別記　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（Ａ４）

様式第二十二号（第七十六条関係）（平29内府国交令４・全改、令２内府国交令10・一部改正）

特例事業不該当事由届出書

不動産特定共同事業法（平成６年法律第77号）第58条第８項の規定により、以下のとおり届け出ます。この届出書の記載事項は、事実に相違ありません。

＿＿＿＿年＿＿月＿＿日

財務（支）局長
地方整備局長　　殿
北海道開発局長

特例事業者　商号又は名称
本店所在地

代表者氏名

届出事務
担当者名
電話番号
メールアドレス

特例事業者届出受理番号
第　　　　　　　号

届出の理由	
商号又は名称	
代表者氏名	
住所	
届出の理由の生じた日	
その他	

記載要領

①「届出の理由」の欄には、特例事業に該当しなくなった理由を記載すること。

②特例事業の要件を満たすために必要な措置を講じる場合には、「その他」の欄に、その旨と対応策について記載すること。